

管内企業のアジア各国への進出支援に向けた  
地域金融機関の取組みについて

平成26年5月23日  
関 東 財 務 局

問合せ先  
関東財務局 理財部 金融調整官  
TEL 048-600-1275

## 管内企業のアジア各国への進出支援に向けた地域金融機関の取組みについて

※管内地域金融機関、管内支援機関等及び管内企業に対しアンケート調査、ヒアリングを実施

### (1) 管内企業のアジア各国への進出動向

・タイ、インドネシアにはすでに多くの企業が進出済み。ベトナムは競争の激しいタイを避けて進出を検討する企業も増えており、右肩上がり伸びている。ミャンマーは、民主化の進展とともにインフラ整備も徐々に進んでいる。

#### 【タイ】

- 既に多数の日系企業が進出しており、現地の日系企業との取引がしやすい。【商工団体】
- 東南アジア進出のハブ機能を有しており、海外展開を図る上で、重要な国となっている。【支援機関】

#### 【インドネシア】

- 人口が多く(2億4千万人)、若年層の増加率も高いことから、消費市場として魅力である。【商工団体】
- 日系企業も多く、特に、タイ同様、自動車関連企業の参入が多い。【支援機関】

#### 【ベトナム】

- チャイナプラスワンの本命。競争の激しいタイを避けて進出を検討する企業が増加。【支援機関ほか】
- 勤勉かつ手先が器用。日本国内で技術指導後、現地に戻す形で進出している企業もある。【支援機関】

#### 【ミャンマー】

- 人口が多く(6千万人)、第二のベトナムとなりうる。業種的にはアパレルであれば人件費が安くメリットがある。【支援機関】
- 民主化が進んでおり、ヤンゴン近くの港に日本企業向けの工業団地ができる(アジア最後のフロンティア)。【支援機関】

#### 【モンゴル】

- 国際化が進み、豊富な鉱山資源開発が進んでいる。また、周辺産業(建設業等)にも広がってきている。【非製造業】

### (2) 企業のアジア進出支援に向けた地域金融機関の取組み

・管内地域金融機関の取引先のアジア各国への進出支援は、タイに係るものが多く、次いでベトナム、インドネシアとなっている。

#### 支援の状況

- タイへの進出支援実績が多く、足元も件数が漸増している。続いて、ベトナム、インドネシア向け進出支援実績が多い。【地域銀行】
- 今後、進出を検討している先はベトナムが多く、タイ、ミャンマーが続いている。なお、ミャンマーについては、他国への既進出先が次の進出先として検討するケースが多い。【信用金庫】

・管内地域金融機関はJETROなどに職員派遣を行うなど、各種支援機関等と連携を図ることにより、企業の海外進出支援に取り組んでいる。

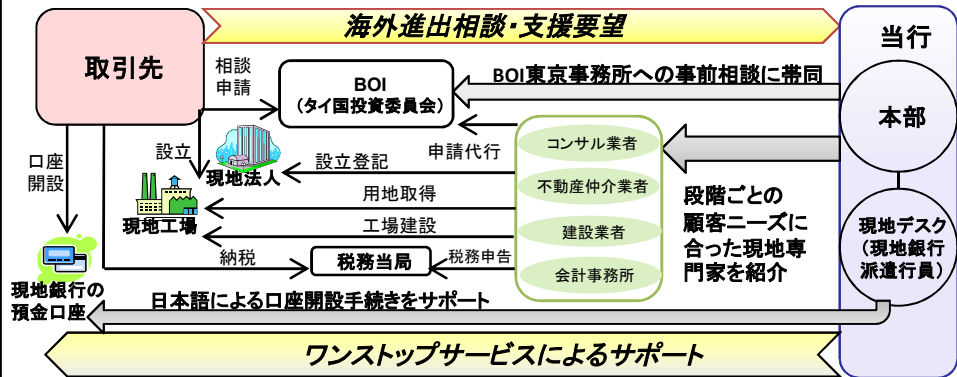
#### 連携の具体的事例

- 日本貿易振興機構(JETRO)の現地拠点等に人材を派遣し、現地の情報収集等を行っている。【地域銀行、信用組合ほか多数】
- 国際協力銀行(JBIC)と中堅・中小企業の海外事業展開を支援する投資クレジットライン設定のための一般協定を締結。【地域銀行】
- 海外現地金融機関と業務提携し、取引先の海外進出支援や現地口座開設、資金調達、その他金融サービスの提供を行っている。【多数の地域銀行】
- 国際協力機構(JICA)と連携し、中小企業へ政府開発援助(ODA)を活用した海外展開の方法を紹介している。【複数の地域銀行】

# 管内企業のアジア各国への進出支援に向けた地域金融機関の具体的な取組事例①

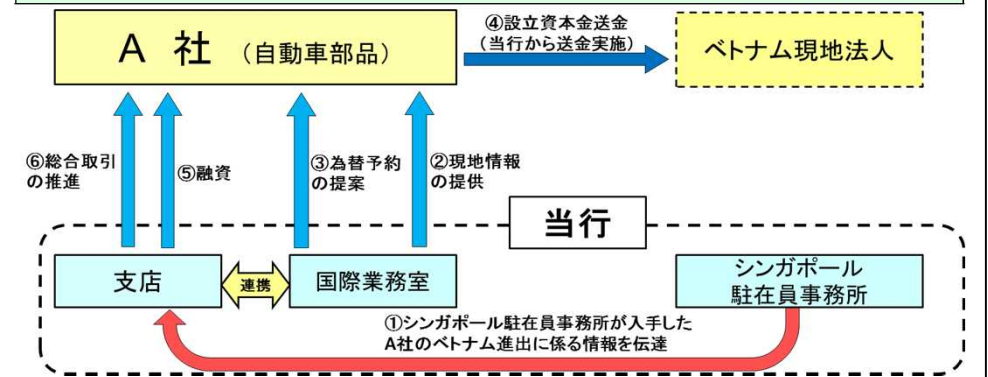
## ・タイ A銀行の事例(ワンストップサービス)

○タイ国投資委員会東京事務所での事前相談への帯同や、顧客ニーズに合った現地専門家の紹介を通じた現地法人の設立・事業開始に至るまでワンストップによるサポートを実施し、様々なソリューションを提供。



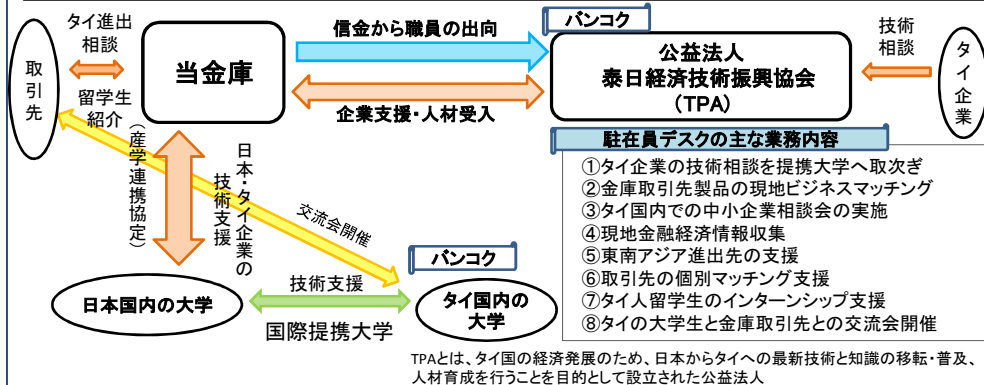
## ・ベトナム C銀行の事例(営業店、本部、海外拠点の連携)

○当行では、海外進出情報に関する本部・支店・駐在員事務所での情報共有体制を構築。駐在員事務所で入手した進出情報を支店に伝達し、行内一体となった提案・サポートにより、総合取引(決済口座、役員の個人取引等)まで獲得。



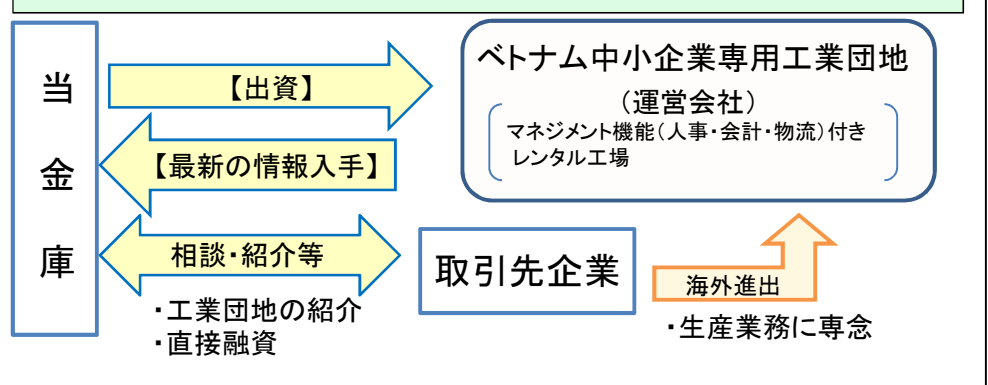
## ・タイ B信金の事例(国際産学連携・駐在員デスク)

○産学連携に強みを持つ当金庫の特徴を生かし、バンコクの公益法人に駐在員デスクを設置し、金庫職員を出向・常駐させ、情報収集など取引先の支援に加え、タイ企業の技術支援やタイ人の人材受入まで幅広い支援を実施。



## ・ベトナム D信金の事例(工業団地運営会社へ出資)

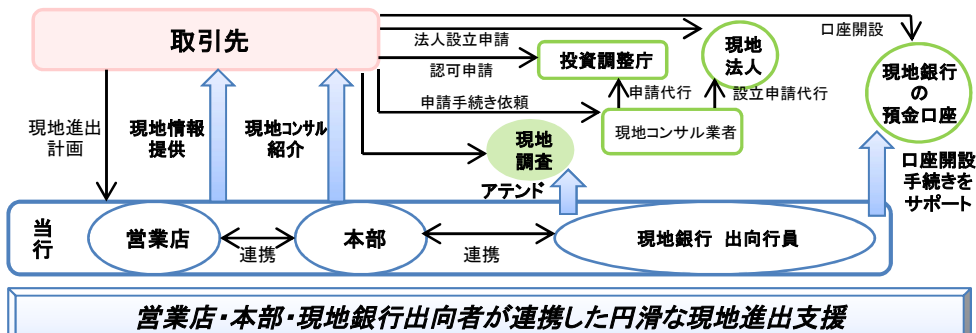
○当金庫がベトナム工業団地運営会社への出資を通じ、ベトナムへの海外進出を望む取引先の中小企業に、工業団地を候補として紹介するほか、金庫の融資審査期間の短縮、現地の最新情報を提供するなどの支援を実施。



## 管内企業のアジア各国への進出支援に向けた地域金融機関の具体的な取組事例②

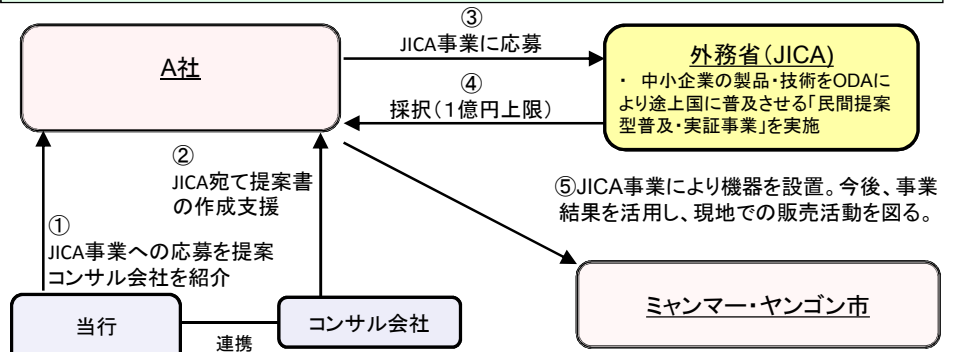
### ・インドネシア E銀行の事例(営業店、本部、海外拠点の連携)

○営業店、本部、現地出向行員と連携のうえ、現地情報の提供、現地調査時のアテンド、現地専門家の紹介、現地銀行の口座開設手続きなど、取引先の円滑な現地進出を支援。



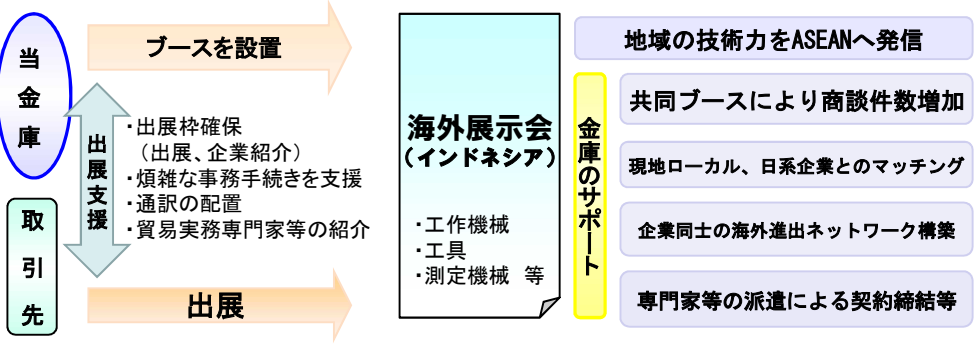
### ・ミャンマー G銀行の事例(ODA案件)

○取引先ニーズを踏まえ、JICAのODA施策活用の提案とともに、共同提案者としてコンサル会社を紹介した。最終的に本件がJICAに採択されたため、ODA活用によるミャンマービジネス展開の道が開けた。



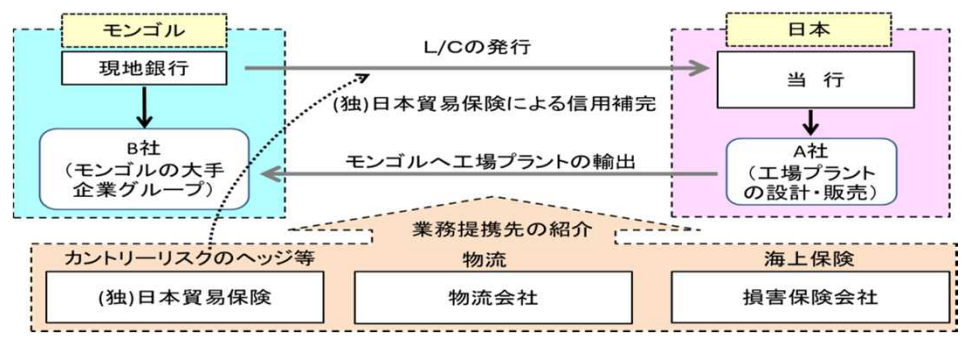
### ・インドネシア F信金の事例(展示会ブース)

○海外展示会のブースを当金庫が確保のうえ、現地主催者との煩雑な事務手続きをはじめとし、円滑な商談をサポート、さらに成約に向けて、貿易実務専門家等を紹介し、見積作成、契約締結まで支援。



### ・モンゴル H銀行の事例(輸出成約)

○取引先のニーズを踏まえ、モンゴルにおける商談会を開催。参加企業のうち1社(A社)が、モンゴル向けに工場プラントの輸出成約に至ったため、A社に業務提携先を紹介しカントリーリスクのヘッジ、物流及び海上保険の面で輸出をサポート。



## 企業のアジア進出支援に向けた金融機関の認識する課題と今後の取組み

※管内地域金融機関、管内支援機関等及び管内企業に対しアンケート調査、ヒアリングを実施

### 【金融機関に対する支援ニーズ】

- ・現地の情報提供や人脈の紹介は重要であり、最近では地域銀行も海外拠点を持って対応しているところもあるが、政府系やメガとは情報量で大きな開きがある。【製造業】
- ・海外支援セミナーでは、例えば、商工団体等と連携し補助金を実際に活用した実例を紹介するのも有益。【製造業】

### 情報提供

- ・海外進出には事務所開設等で資金面のサポートは不可欠であり、事業が軌道に乗るまである程度リスクを取って支援してほしい。【支援機関ほか多数】
- ・現地で資金調達するのは金利が高いため、現地で低金利で融資を受けられるサービスがあるとよい。【支援機関】

### 資金調達

- ・中小企業は、資金支援ばかりでなく、金融機関が持つ独自のネットワークや情報により、進出国内の販路紹介等のサポートを望んでいる。【複数の支援機関】
- ・当県の地域金融機関は海外に拠点がなく、進出企業のためにも設置し、現地でも相談しやすい環境を整えて欲しい。【自治体】

### 販路紹介 現地支援

- ・日頃から付き合いのある金融機関の担当者に相談すれば、現地情報やアドバイス、専門家や専門機関へ繋いでくれたり、現地でサポート役、販路紹介など手助けしてくれるとありがたい。【商工団体】

### ワンストップ対応

- ・地方では、海外取引のトラブル等に対応できる高度な専門家が少なく、東京の専門家は高額。公的機関で利用できればベストだが、金融機関も紹介する等協力して欲しい。【商工団体、支援機関】
- ・支店レベルでは為替取引に不安がある。荷為替信用状の扱いが分からず、海外送金が遅延した例がある。【商工団体】

### トラブル対応

### 【金融機関の認識する課題と今後の取組み】

- ・JETROやJBICなどの関係機関や海外派遣行員を一層活用し、情報提供に努めていく。【複数の地域銀行】
- ・信金においては、信金中央金庫との連携、また、「海外展開一貫支援ファストパス制度」に参加する等により、情報提供していく。【多数の信用金庫】

- ・弁護士や会計士の支援を得て、海外の税務・法務の知識やノウハウを取得し、海外現地法人への直接融資(クロスボーダーローン)の取扱いを検討していく。【地域銀行】
- ・JBICのツーステップローン活用によるドル資金供給や海外支店貸・直貸により、低利での資金を供給していく。【地域銀行】

- ・海外提携行の拡充や、自行海外拠点・提携行・JETRO等関係機関への職員派遣により、現地でのネットワークを拡充し、国を跨いだ販路開拓やビジネスマッチング支援を強化していく。【複数の地域銀行】
- ・海外提携行への職員派遣による現地支援は、取引先の評価が高いため、企業の進出状況に合わせて派遣地域を拡充していく。【地域銀行】

- ・海外ビジネスに求められる多岐にわたる専門性と多様な支援ニーズに対応するため本部に専任者を配置し、各分野のスペシャリストとのネットワークを拡充していく。【信用金庫】

- ・海外の税務・法務に精通した人材が行内にいないため、コンサル会社や法律事務所とのネットワークを構築していく。【地域銀行】
- ・保険、国際物流、リスク対策等自行では対応できない分野について、損保会社、日本貿易保険(NEXI)、セキュリティ専門会社等と提携し、取引先支援に取り組んでいく。【複数の地域銀行】

## (参考)各国への企業進出や経済成長の足かせとなっている規制・慣行等①

※管内地域金融機関、管内支援機関等及び管内企業に対しアンケート調査、ヒアリングを実施

### タイ

#### 《規制：サービス業における出資比率制限》

- ・ サービス業は出資比率が制限されていることから、現地でのパートナー（出資者）を探す必要があり、進出の障害となっている。【支援機関】
- ・ プレス加工業等、日本で製造業に区分される事業が非製造業とされ、外資規制によりパートナーの選定が必要となる事案がある。【地域銀行】

#### 《市場・慣行：高離職率等》

- ・ 離職率が高く、優秀な現地の人材に高度な技術を仕込むと他に流出してしまう。【製造業】
- ・ インフラ確保のため工業団地に入居する企業が多いが、団地内の企業が賃上げすると転職者が多数発生、技術の蓄積が進まない。【製造業】

#### 《政治・経済状況等：政治混乱、人件費高騰、用地不足、進出の出遅れ》

- ・ 政治的混乱による国内消費マインドの低下や観光客減少等（経済見直しは下方修正）。【支援機関、地域銀行、信用金庫】
- ・ 人件費上昇、労働力不足が顕在化（失業率が低く完全雇用に近い状況）し、ラオスやミャンマーからの出稼ぎ労働者を雇う企業や近隣国へ一部事業を分業する動きあり。【複数の支援機関】
- ・ 進出は洪水に強いバンコク南東部へ集中しており、このエリアで工業用地の確保が困難になっている。【地域銀行】
- ・ 既に多数の日系企業が進出しており、日系企業との取引が可能だが、競合は激しく、中小企業が新たに進出するにはハードルが高い。【商工団体】
- ・ 既に同業他社の多くが進出済みで、出遅れ感がある。【地域銀行】

### インドネシア

#### 《規制：サービス業の多くは出資規制・ガイドライン規制》

- ・ 外資規制が他国に比べ厳しい（特に非製造業）。また、最低投資額が高額。【商工団体、支援機関、地域銀行、信用金庫ほか】
- ・ 特に金融分野の外国人就労ビザは厳しく、雇用規制上、外国人1人に対して2人の現地スタッフを雇用することとなっているが、実際にはそれ以上の雇用を求められる。【商工団体、非製造業、複数の地域銀行】
- ・ 突然の規制法変更や他国に比べ申請手続きが煩雑・不明朗で許認可に時間がかかる。【支援機関、製造業、複数の地域銀行】
- ・ 優遇税制については、資本金の要件があり、中小企業が活用するのはほとんど不可能。【商工団体】

#### 《市場・慣行：現地通貨、労働者確保難》

- ・ 現地通貨建て（ルピア）の調達金利が高い。【支援機関、地域銀行】
- ・ 通貨の流動性が低く、為替変動が大きい。【地域銀行、信用金庫】
- ・ 労働者確保難と労働賃金の上昇。【支援機関、地域銀行、信用金庫ほか】
- ・ 宗教をはじめとする文化の違いをクリアする必要がある。【商工団体、支援機関】

#### 《インフラ：未整備》

- ・ ジャカルタから工業団地へ向かう主要道路が1本しかなく、交通渋滞が非常に激しい。補完ルートの開発も難しく、物流面で課題。【支援機関、複数の地域銀行】
- ・ 工業団地が少なく、ジャカルタに集中。【支援機関、複数の地域銀行ほか】

## (参考)各国への企業進出や経済成長の足かせとなっている規制・慣行等②

※管内地域金融機関、管内支援機関等及び管内企業に対しアンケート調査、ヒアリングを実施

### ベトナム

#### 《規制：金融規制、現地法人に係る規制》

- ・親子ローンをはじめとする海外からの長期借入については、中央銀行への登録手続きが必要なため時間を要する。【複数の地域銀行、複数の信用金庫】
- ・現地通貨が緩やかな切下げ基調にある中、米ドルへの両替が制限されており、現地通貨建ての売上が主体の内需向け企業には為替リスクがある。【地域銀行】
- ・非製造業についての外資規制が厳しい。特に、小売業における「2店舗目問題」(2店目以降展開の際、同業の有無などを基準に審査)は大きな障害。【海外進出コンサルタント】
- ・現地法人の法的代表者の「ベトナム常駐義務」が障害(ベトナム居住者であることが要件)。【非製造業、地域銀行】

#### 《市場・慣行：支払遅れ、行政の裁量》

- ・金利が高く、少しでも運用して利息収入を得るため、故意に支払いを遅らせるケースがある。【支援機関】
- ・環境規制基準値の運用が行政担当者毎に異なる。【製造業】
- ・行政職員からいろいろと注文が付き、強制退去にまで至るケースも多々ある。こうした事態を避けるため、政府系のキーマンを探す労力が必要。【非製造業】

#### 《インフラ：未整備》

- ・ハノイ・ホーチミン間の道路整備等インフラ面の整備が課題。【複数の地域銀行、信用金庫】

### ミャンマー

#### 《規制：米ドル決済の制限》

- ・米ドル決済に制約があり、時間を要する。【複数の地域銀行】

#### 《市場・慣行：行政の裁量》

- ・ライセンス取得など、行政職員の裁量による不透明度が大きい。【信用金庫】
- ・法令や各種ルールが行政機関の窓口職員まで周知徹底されていないためか、各種手続きが非常に遅い。【海外進出コンサルタント】

#### 《インフラ：未整備》

- ・停電が多発するなどインフラが未整備。法整備も進んでいない。【支援機関、複数の地域銀行】

